

2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信補足説明資料

株式会社F F R | セキュリティ | 東証グロース：3692



FFR



業績説明

業績サマリー

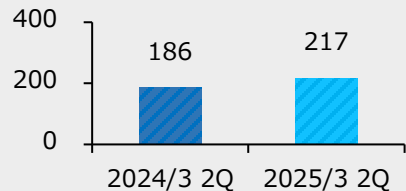
単位：百万円	24/3 2Q	25/3 2Q	YoY
売上高	952	1,044	9.6
営業利益 (利益率:%)	52 (5.6)	△13 (△1.3)	-
経常利益 (利益率:%)	63 (6.7)	△28 (△2.8)	-
親会社株主に帰属 する中間純利益 (利益率:%)	44 (4.6)	△33 (△3.2)	-

- ・ 安全保障関連のセキュリティ・サービスの案件が増加しており、売上高は前年を上回って推移した
- ・ エンジニアの待遇向上や採用活動の強化に伴いコストが増加しているが、計画に織り込み済み
- ・ セキュリティ・サービス案件のほとんどが下期に集中しており、下期偏重傾向が続く

セグメント・販売区分別の概況(1)

ナショナルセキュリティセクター

単位：百万円

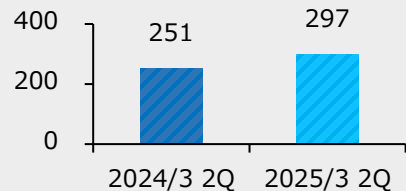


YoY

+ 31M

+ 16%

パブリックセクター



YoY

+ 46M

+ 18%

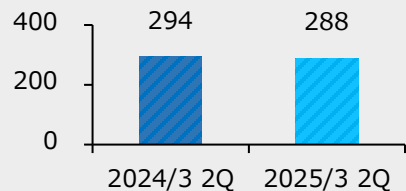
- ・防衛省及び自衛隊、防衛産業企業向けに国家安全保障関連のセキュリティ・サービス案件を受託。
 - ・セキュリティ調査・研究案件を中心に実施。
 - ・CRCより業務委託を受けたNEDOの研究開発プログラムの関連案件は第3四半期より本格稼働
- ※CRC：一般社団法人サイバーリサーチコンソーシアム

- ・経済安全保障関連の政府の積極的な取組みにより、セキュリティ・サービスの需要が増加
- ・官公庁向けのセキュリティ調査・研究、開発などの案件を実施。
- ・NICTの政府端末向けセキュリティソフトの開発をサポート

セグメント・販売区分別の概況(2)

プライベートセクター

単位：百万円



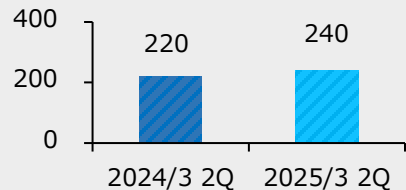
YoY

- 6M

- 1.9%

- ・ エンジニアのリソースをナショナルセキュリティセクター及びパブリックセクターに集中しているため、セキュリティ・サービスの新規案件受注を限定している影響で前期比ではマイナスとなった
- ・ 販売パートナーによる個人向け製品の販売が順調に進む

ソフトウェア開発・テスト事業



YoY

+ 20M

+ 9%

- ・ 前期における単価の上昇や新規顧客の獲得によって増収となった
- ・ 将来的なセキュリティ・サービスの提供を目指し、セキュリティ技術のトレーニングを継続

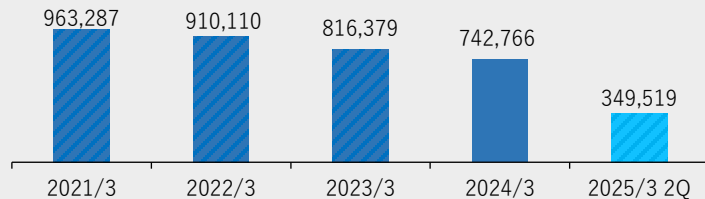
※内部取引消去後の売上高となります

セグメント・販売区分別四半期会計期間毎の売上推移

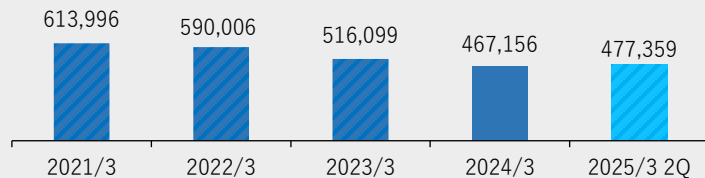
		単位：百万円	2024/3				2025/3				
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
サイバー・セキュリティ事業	ナショナルセキュリティセクター	セキュリティ・プロダクト	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6	-	-	
		セキュリティ・サービス	92.7	93.3	137.0	120.3	103.9	112.4	-	-	
	パブリックセクター	セキュリティ・プロダクト	61.7	61.0	75.4	68.8	67.9	70.3	-	-	
		セキュリティ・サービス	24.3	104.2	222.4	335.8	82.0	77.7	-	-	
	プライベートセクター	セキュリティ・プロダクト	法人	120.5	123.3	120.9	117.9	121.6	119.7	-	-
			個人	15.6	16.2	17.4	17.8	19.8	21.0	-	-
		セキュリティ・サービス		6.4	11.9	9.3	3.4	3.1	2.8	-	-
	ソフトウェア開発・テスト事業			107.6	112.4	120.8	125.4	127.0	113.3	-	-
				429.6	523.0	703.9	790.1	526.2	518.1	-	-

FFRI yarai シリーズの販売状況

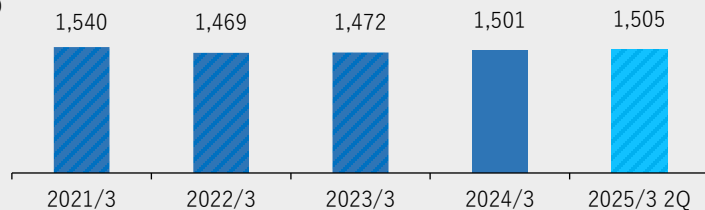
(単位：千円)



(単位：ライセンス)



(単位：円)



・ FFRI yarai 売上高

前年度におけるライセンス数減少の影響で売上高は微減となったが、ライセンス数は前期末に比べ増加傾向

・ 契約ライセンス数 (23/3→24/3継続率91.6%)

OEM販売が好調に推移し、自治体及び公法人等の他、様々な業種で新規契約が増加し、前期末に比べ10,203Lic増加となった。

・ FFRI yarai 売上単価

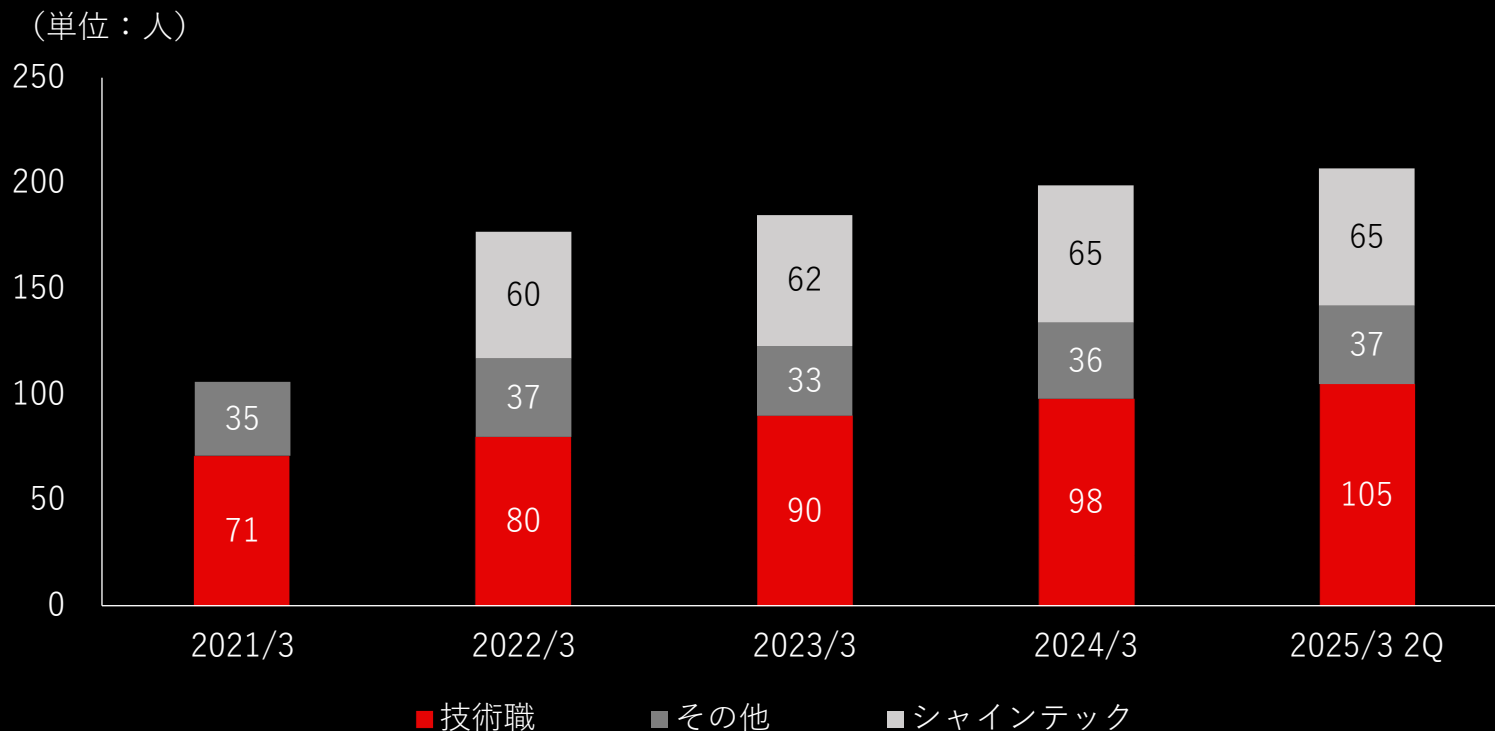
ボリュームディスカウントの価格体系のため、前期におけるエンタープライズ企業の大口径契約減少などにより、単価は上昇となった。

FFRI yarai シリーズの業種別契約ライセンス数

業種	2024/3		2025/3 2Q	
	ライセンス	割合 (%)	ライセンス	割合 (%)
官公庁	174,911	37.4	183,841	38.5
金融サービス	49,013	10.5	48,760	10.2
情報通信	47,181	10.1	42,987	9.0
産業インフラ・サービス	24,231	5.2	23,839	5.0
その他	171,820	36.8	177,932	37.3
合計	467,156	100.0	477,359	100.0

- ・官公庁：公法人や自治体等における契約の増加
- ・その他の業種：販売パートナーによる販売拡大施策を進めた結果、様々な業種の企業で広く増加

人員数の推移



原価及び販売管理費の内訳

単位：百万円	2024/3 2Q	2025/3 2Q	YoY
労務費	440	553	25.5
経費	91	116	27.3
期首・期末棚卸及び他勘定振替	△156	△214	-
（研究開発費への振替）	△67	△57	-
（ソフトウェアへの振替）	△0	△14	-
（その他の振替）	△89	△142	-
売上原価合計	374	455	21.6
人件費	241	232	△3.5
研究開発費	90	84	△7.2
採用費	15	26	71.3
その他	178	259	45.8
販売管理費合計	524	602	14.8

- 労務費：エンジニアの増加及び待遇向上に伴う増加
- 人件費：一般社団法人サイバーリサーチコンソーシアムの立ち上げに伴うインフラ整備のため、従業員を一時的に出向させたため、前期比で減少となった
- 採用費：採用活動強化による増加
- その他販売管理費：提案活動など販売促進活動にかかるエンジニアの人件費の増加による

業績サマリー(B/S)

単位：百万円	2024/3	2025/3 2Q	YoY
流動資産	2,799	2,169	△22.5
現金及び預金	2,078	1,644	△20.9
売掛金及び契約資産	675	438	△35.0
固定資産	581	1,001	72.2
のれん	101	94	△6.9
出資金	-	480	-
資産合計	3,381	3,171	△6.2
流動負債	1,186	1,086	△8.4
契約負債	914	977	6.8
固定負債	12	15	19.5
負債合計	1,199	1,102	△8.1
株主資本	2,181	2,068	△5.1
利益剰余金	2,056	1,944	△5.5
純資産合計	2,181	2,068	△5.1
負債純資産合計	3,381	3,171	△6.2

- 現金及び預金の減少と出資金の増加：CRC立ち上げに伴う基金を拠出したことによる
- 売掛金：セキュリティ・サービス案件の入金に伴う減少

業績サマリー(C/F)

単位：百万円	2024/3 2Q	2025/3 2Q
営業活動によるキャッシュフロー	△104	94
税引前当期純利益	63	△28
減価償却費	14	12
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△106	236
契約負債の増減額(△は減少)	15	62
法人税等の支払額	△38	△75
その他	△53	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11	△449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△78
現金及び現金同等物の期末残高	1,642	1,644

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
売上債権及び契約資産の減少
売掛金の入金による減少
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
CRC設立に伴う基金を拠出したことによるもの



2025年3月期の主な取り組み

市場の状況

2024年5月にセキュリティ・クリアランス制度が制定

※2025年5月施行予定

政府が指定する重要経済安保情報へのアクセスには
事前の認証が必要となる

特定秘密保護法

トップシークレット級

シークレット級

セキュリティ・
クリアランス制度

コンフィデンシャル級

※経済安全保障版セキュリティ・クリアランス制度の創設（内閣委員会調査室）
資料を基に図解

主要国では既に定着しており、米国のクリアランス保有者は400万人以上、そのうち3割程度が民間となっている

- ❑セキュリティ・クリアランス制度とは、政府が保有する安全保障上重要な情報として指定された情報に対して、アクセスする必要がある者のうち、情報を漏らすおそれがないという信頼性を確認した者の中で取り扱うとする制度
※重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律案（内閣官房）より抜粋
- ❑情報保全の強化は、同盟国・同志国との間での情報共有や、クリアランスホルダー同士での国際共同開発などにおいては必要不可欠
- ❑クリアランス保有が前提の国際会議や、国際調達の入札への参加が可能となる

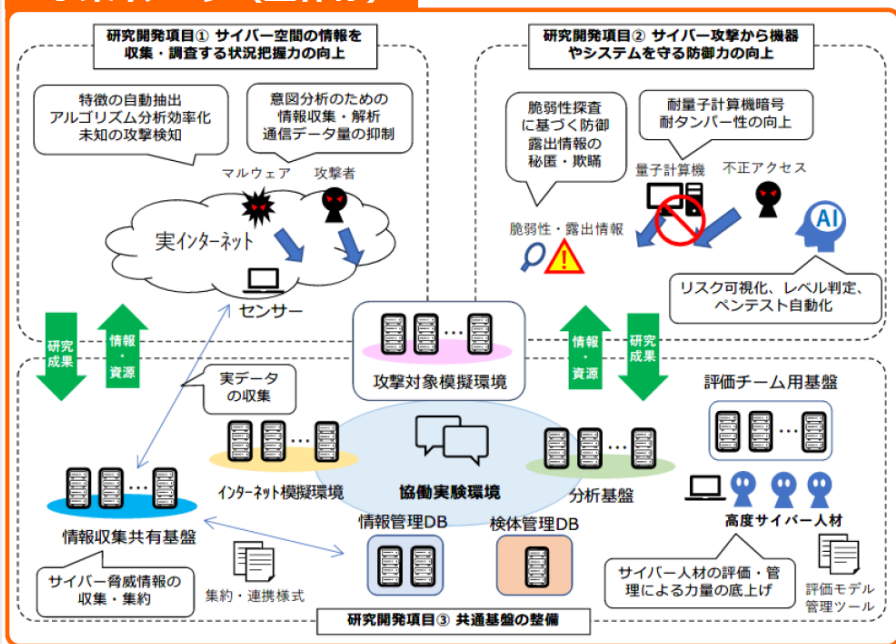
経済安全保障重要技術育成プログラム

「先進的サイバー防御機能・分析能力強化」研究開発構想

事業期間：2024年7月～2029年6月

事業規模：290億円以下/委託事業

事業イメージ (全体像)

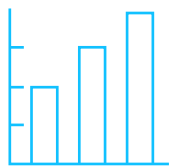


「経済安全保障重要技術育成プログラム」(通称“K Program”)に基づき、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が、「先進的サイバー防御機能・分析能力強化」に関する研究開発構想について募集

CRCと業務委託契約を締結し、当プロジェクトに資する研究開発活動を行う

採用活動

需要の増加を取り込めるだけの人材を確保するため、エンジニアの待遇向上及び採用力の強化を行っている



国内の人材市場においては、セキュリティ人材の不足が顕著

様々な企業で人材の取り合いとなっている



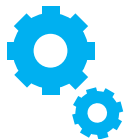
セキュリティエンジニアの待遇向上や、採用体制の強化によって新卒採用は好調に推移

- 採用力の強化のため新卒採用の待遇（給与）を向上したほか、採用体制の強化を進めており、25年4月入社の新卒採用は好調
- 大型案件の増加に対応するためプロジェクトマネージャーやプロジェクトリーダーの中途採用も進めている

2025年3月期の主な取り組み



販売パートナー各社との連携強化
FFRI yaraiの販売拡大施策を推進



NICTの推進するサイバーセキュリティ
情報収集・分析に係る実証事業に参加



シャインテック社の人材育成



NTTコミュニケーションズとの合併会社
であるNFラボラトリーズにおける
人材の育成と排出

- 戦略的販売パートナーとの連携を強化
- FFRI yaraiの機能強化を継続
- 国産製品の強みを活かして、官公庁・重要インフラ企業への販売施策を進める

- 政府端末向けセキュリティソフトを開発をサポート

- 将来的なセキュリティ・サービスの提供を目指し、セキュリティ技術のトレーニングを継続

- 教育研修事業などを中心に需要増加に対応するため人材の採用・育成を進めている
- 高度セキュリティ人材の育成と排出を推進

株主還元（配当）

配当予想	2024年3月期	2025年3月期 (予想)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	432百万円	433百万円
1株当たりの 当期純利益	54.64円	54.76円
1株当たりの 配当金（期末）	10.00円	10.00円
配当性向	18.3%	18.3%

- 活発な事業環境を踏まえ、株主の皆様に対する継続的な利益還元の実施が可能であるとの判断のもと、剰余金の配当開始を決定
- 今後も株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を目標とする

連結業績予想

単位：百万円	2024/3 (実績)	2025/3 (予想)	YoY
売上高	2,446	3,158	29.1
営業利益 (利益率:%)	497 (20.3)	515 (16.3)	3.6
経常利益 (利益率:%)	540 (22.1)	541 (17.2)	0.1
親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率:%)	432 (17.7)	433 (13.7)	0.2
ROE (%)	22.0	20.6	

- 安全保障関連の案件増加を着実に取り込み、ナショナル・セキュリティセクター及び、パブリックセクターにおける売上高の増加を見込む
- 中長期に渡る需要の増加を取り込むため、エンジニアを中心に待遇の向上を図ったほか、引き続き積極的な採用活動およびプレゼンスの向上を推進するため、採用コストおよび人件費の増加を織り込む
- 売上高に占めるセキュリティ・サービスの割合が増加しており、下期偏重傾向が続く

連結業績予想(売上高の内訳)

単位：百万円	2024/3 (実績)	2025/3 (予想)	YoY
サイバー・セキュリティ事業	1,980	2,662	34.4
ナショナルセキュリティセクター	445	1,102	147.5
パブリックセクター	954	1,010	5.9
プライベートセクター	581	549	△5.5
ソフトウェア開発・テスト事業	466	496	6.4
合計	2,446	3,158	29.1

- 安全保障関連の需要を取り込み、ナショナル・セキュリティセクター及びパブリックセクターが成長
- パブリックセクターのリソースの一部を、緊急性の高いナショナルセキュリティセクターの案件に当てるため前期比で売上高が倍増となる計画

中期経営計画(2025年3月期～2026年3月期)

単位：百万円	2025/3 (予想)	2026/3 (計画)	2027/3 (計画)
売上高	3,158	3,765	4,479
営業利益 (利益率:%)	515 (16.3)	663 (17.6)	844 (18.8)
経常利益 (利益率:%)	541 (17.2)	689 (18.3)	870 (19.4)
親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率:%)	433 (13.7)	480 (12.8)	606 (13.5)

- ❑ 安全保障関連の需要を取り込み、ナショナル・セキュリティセクター及びパブリックセクターが成長
- ❑ 中期経営計画以降も続く需要の増加を取り込むため、活発な採用活動は継続する計画であるため、採用費及び人件費の増加を見込んでいる

本資料の取り扱いについて

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や弊社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。

従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご了承ください。

```
each: function(e, t, n) {
    var r, i = 0,
        o = e.length,
        a = M(e);
    if (n) {
        if (a) {
            for (; o > i; i++)
                if (r = t.apply(e[i], n), r === !1) break;
        } else
            for (i in e)
                if (r = t.apply(e[i], n), r === !1) break;
        } else if (a) {
            for (; o > i; i++)
                if (r = t.call(e[i], i, e[i]), r === !1) break;
        } else
            for (i in e)
                if (r = t.call(e[i], i, e[i]), r === !1) break;
    return e
},
trim: b && !b.call("\uffeff\u00a0") ? function(e) {
    return null == e ? "" : b.call(e)
} : function(e) {
    return null == e ? "" : (e + "").replace(C, "")
},
makeArray: function(e, t) {
    var n = t || [];
    return null != e && (M(Object(e)) ? x.merge(n, "string" == typeof
),
isArray: function(e, t, n) {
    var r;
    if (t) {
        if (n) return a.call(t, e, n);
        for (r = t.length, n = n ? 0 > n ? Math.max(0, r + n) : n : 0;
            if (n in t && t[n] === e) return n;
    }
}
```

參考資料

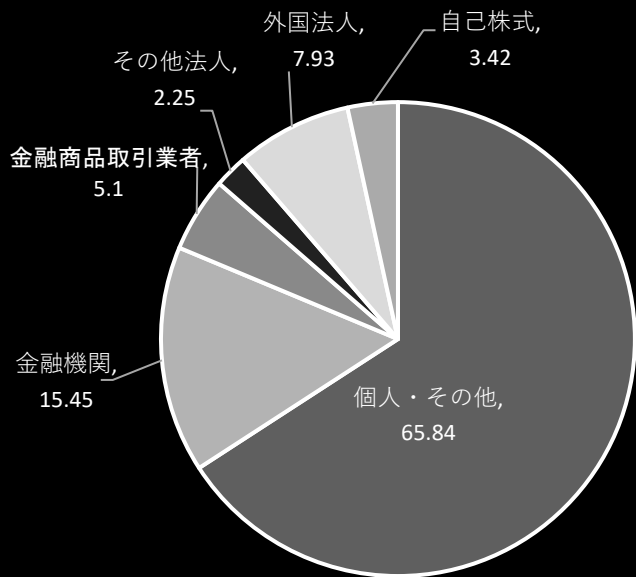
会社概要

会社名：	株式会社 F F R I セキュリティ（FFRI Security, Inc.）			
所在地：	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 新東京ビル2階			
役員：	代表取締役社長	鵜飼 裕司	社外取締役（監査等委員）	松本 勉
	専務取締役最高技術責任者	金居 良治	社外取締役（監査等委員）	山口 功作
	常務取締役最高財務責任者	田中 重樹	社外取締役（監査等委員）	平山 孝雄
	取締役 事業開発本部長	川原 一郎	社外取締役（監査等委員）	中山 泰秀
	取締役 技術本部長	梅橋 一充		
設立：	2007年7月3日			
資本金：	286,136,500円（2024年3月31日現在）			
事業内容：	1. コンピュータセキュリティの研究、コンサルティング、情報提供、教育 2. ネットワークシステムの研究、コンサルティング、情報提供、教育 3. コンピュータソフトウェア及びコンピュータプログラムの企画、開発、検証、販売、リース、保守、管理、運営及びこれらに関する著作権、出版権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権等の財産権取得、譲渡、貸与及び管理 4. コンピュータハードウェアの企画、開発、製造、検査、販売、リース、保守、管理及び運営 5. 労働者派遣事業 6. 上記事業に関連する一切の業務			
	2014年9月30日 東証マザーズ市場に上場（現在はグロース市場）			

株式の状況 (2024.9.30)

発行済株式数 8,190,000株
株主数 7,808名

株主構成



大株主 (上位10名)	持株数(株)	持株比率(%)
鵜飼 裕司	1,862,000	23.54
金居 良治	1,441,600	18.23
田中 重樹	170,000	2.15
モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	141,972	1.79
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	102,900	1.30
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	98,358	1.24
野村證券株式会社	89,066	1.13
BOFAS INC SEGREGATION ACCOUNT	73,100	0.92
MORGAN STANLEY & CO. LLC	60,200	0.76
J Pモルガン証券株式会社	57,492	0.73
合計	4,096,688	51.79

- ※ 1. 当社は自己株式を280,331株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- ※ 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
- ※ 3. 上記鵜飼裕司氏の所有株式数には、令和3年3月16日付で締結した管理信託契約に伴い株式会社SMBC信託銀行が保有している株式数(600,000株)を含めて表記しております。
- ※ 4. 上記金居良治氏の所有株式数には、令和4年6月30日付で締結した管理信託契約に伴い株式会社SMBC信託銀行が保有している株式数(600,000株)を含めて表記しております。